

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年 7 月25日提出
【発行者名】	PayPayアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 明丸 大悟
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地
【事務連絡者氏名】	岩井 章悟 連絡場所 東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地
【電話番号】	03-6275-0936
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	PayPay投信AI プラス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2025年2月10日付をもって提出した有価証券届出書（2025年6月12日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済みです。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜訂正前＞

（省 略）

ファンドの特色

（省 略）

上記は2024年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省 略）

＜訂正後＞

（省 略）

ファンドの特色

（省 略）

上記は2025年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省 略）

（3）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（省 略）

委託会社等の概況（2024年12月末日現在）

a．資本金の額

資本金の額は金420百万円です。

（省 略）

＜訂正後＞

（省 略）

委託会社等の概況（2025年5月末日現在）

a．資本金の額

資本金の額は金95百万円です。

（省 略）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

<訂正前>

（省 略）

上記は2024年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（省 略）

上記は2025年 5 月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（省 略）

(2) 投資リスクの管理体制

（省 略）

上記は2024年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）



参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

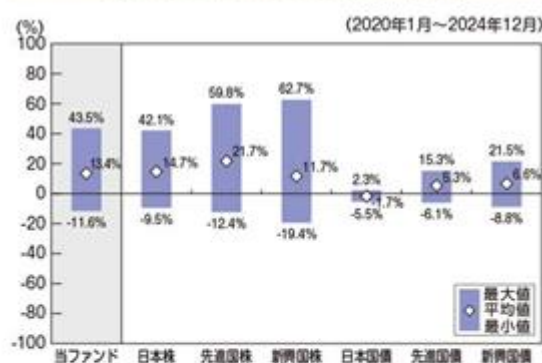
左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日 本 株……東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。

※各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
FTSE世界国債インデックス	FTSE Fixed Income LLC
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

<訂正後>

（省 略）

(2) 投資リスクの管理体制

（省 略）

上記は2025年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）



2. 投資リスク

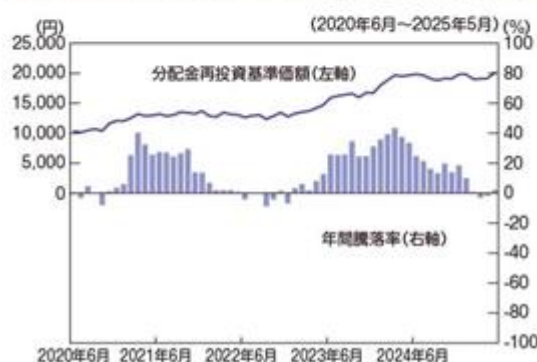
参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

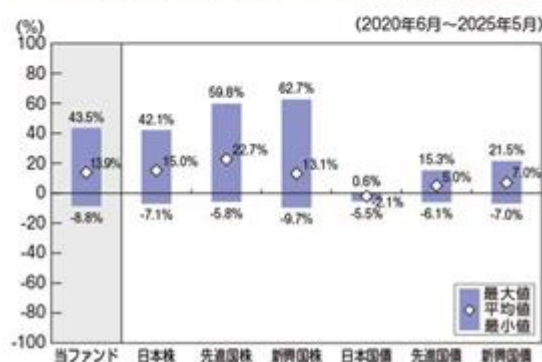
左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。

※各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
FTSE世界国債インデックス	FTSE Fixed Income LLC
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下は2025年5月30日現在の運用状況です。また、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	12,001,559,620	92.39
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	989,237,053	7.61
合計（純資産総額）	-	12,990,796,673	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	日本	1,119,000,000	8.61

株価指数先物取引の評価にあたっては、取引所の発表する清算値段等を用いています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率(%)
						単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	113,300	3,592	406,973,600	3,810	431,673,000	3.32
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	196,900	1,840	362,197,550	2,026	398,820,950	3.07
3	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	141,800	2,754	390,446,300	2,769	392,644,200	3.02
4	日本	株式	日立製作所	電気機器	73,900	3,837	283,554,300	4,046	298,999,400	2.30
5	日本	株式	任天堂	その他製品	22,400	11,580	259,392,000	11,835	265,104,000	2.04
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	51,800	3,456	179,020,800	3,700	191,660,000	1.48
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	45,600	3,698	168,628,800	4,002	182,491,200	1.40
8	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	20,800	8,337	173,409,600	8,689	180,731,200	1.39
9	日本	株式	三菱重工業	機械	49,800	2,737	136,277,700	3,352	166,929,600	1.28
10	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	27,100	5,932	160,757,200	6,112	165,635,200	1.28
11	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,700	63,420	171,234,000	60,740	163,998,000	1.26
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	37,400	4,000	149,600,000	4,314	161,343,600	1.24
13	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	989,300	157	154,924,380	160	158,683,720	1.22
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	51,300	2,796	143,409,150	2,935	150,565,500	1.16
15	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	637,800	222	141,527,820	221	141,208,920	1.09
16	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,800	22,890	132,762,000	23,000	133,400,000	1.03
17	日本	株式	日本電気	電気機器	32,000	3,737	119,584,000	3,785	121,120,000	0.93
18	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	15,400	7,488	115,315,200	7,740	119,196,000	0.92
19	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	14,900	7,507	111,854,300	7,614	113,448,600	0.87
20	日本	株式	信越化学工業	化学	24,100	4,494	108,305,400	4,641	111,848,100	0.86
21	日本	株式	中外製薬	医薬品	14,200	7,304	103,716,800	7,583	107,678,600	0.83
22	日本	株式	パンダダイナムコホールディングス	その他製品	22,600	4,721	106,694,600	4,596	103,869,600	0.80
23	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	67,200	1,489	100,027,200	1,468	98,649,600	0.76
24	日本	株式	三井物産	卸売業	32,400	2,911	94,300,200	3,029	98,139,600	0.76
25	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	15,300	6,145	94,018,500	6,215	95,089,500	0.73
26	日本	株式	住友商事	卸売業	25,100	3,680	92,368,000	3,702	92,920,200	0.72
27	日本	株式	双日	卸売業	24,500	3,582	87,759,000	3,568	87,416,000	0.67
28	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	4,900	17,730	86,877,000	17,115	83,863,500	0.65
29	日本	株式	富士通	電気機器	24,100	3,329	80,228,900	3,318	79,963,800	0.62
30	日本	株式	イオン	小売業	18,000	4,384	78,912,000	4,435	79,830,000	0.61

種類別及び業種別の投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	15.76
	情報・通信業	8.70
	銀行業	8.34
	卸売業	7.57
	輸送用機器	5.54
	機械	5.17
	サービス業	4.03
	化学	3.87
	医薬品	3.84
	その他製品	3.83
	小売業	3.19
	食料品	2.82
	保険業	2.72
	建設業	2.21
	陸運業	1.96
	不動産業	1.75
	その他金融業	1.37
	精密機器	1.18
	電気・ガス業	1.15
	非鉄金属	0.93
	金属製品	0.84
	鉄鋼	0.78
	ゴム製品	0.73
	証券、商品先物取引業	0.70
	繊維製品	0.69
	海運業	0.66
	ガラス・土石製品	0.64
	空運業	0.44
	石油・石炭製品	0.41
	水産・農林業	0.21
	鉱業	0.20
	パルプ・紙	0.18
	小計	92.39
合計		92.39

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	数量	簿価	評価額 (時価)	投資比率(%)
T O P I X 先物 (2025年6月限)	大阪取引所	株価指数先物取引	買建	円	400,000	1,098,000,000	1,119,000,000	8.61

株価指数先物取引の評価にあたっては、取引所の発表する清算値段等を用いています。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2025年５月末日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第１計算期間末	(2017年５月10日)	14,196	14,196	1.0357	1.0357
第２計算期間末	(2017年11月10日)	12,548	12,548	1.2123	1.2123
第３計算期間末	(2018年５月10日)	30,209	30,209	1.2455	1.2455
第４計算期間末	(2018年11月12日)	31,870	31,870	1.1394	1.1394
第５計算期間末	(2019年５月10日)	28,921	28,921	1.0331	1.0331
第６計算期間末	(2019年11月11日)	29,652	29,652	1.1531	1.1531
第７計算期間末	(2020年５月11日)	22,608	22,608	0.9854	0.9854
第８計算期間末	(2020年11月10日)	23,173	23,173	1.1171	1.1171
第９計算期間末	(2021年５月10日)	16,506	16,506	1.3234	1.3234
第10計算期間末	(2021年11月10日)	13,884	13,884	1.3536	1.3536
第11計算期間末	(2022年５月10日)	12,339	12,339	1.2873	1.2873
第12計算期間末	(2022年11月10日)	12,031	12,031	1.3033	1.3033
第13計算期間末	(2023年５月10日)	12,331	12,331	1.4396	1.4396
第14計算期間末	(2023年11月10日)	12,642	12,642	1.6505	1.6505
第15計算期間末	(2024年５月10日)	13,812	13,812	1.9390	1.9390
第16計算期間末	(2024年11月11日)	13,358	13,358	1.9488	1.9488
第17計算期間末	(2025年５月12日)	12,799	12,799	1.9678	1.9678
2024年５月末日		13,968	-	1.9667	-
６月末日		14,021	-	1.9823	-
７月末日		13,805	-	1.9660	-
８月末日		13,348	-	1.9079	-
９月末日		13,152	-	1.8797	-
10月末日		13,167	-	1.9126	-
11月末日		12,989	-	1.9085	-
12月末日		13,206	-	1.9807	-
2025年１月末日		13,077	-	1.9829	-
２月末日		12,440	-	1.8992	-
３月末日		12,448	-	1.9051	-
４月末日		12,529	-	1.9142	-
５月末日		12,990	-	2.0090	-

（注）純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

【分配の推移】

計算期間	1口当たり分配金(円)
第１期	0.0000
第２期	0.0000
第３期	0.0000
第４期	0.0000
第５期	0.0000
第６期	0.0000
第７期	0.0000
第８期	0.0000
第９期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	3.6
第2期	17.1
第3期	2.7
第4期	8.5
第5期	9.3
第6期	11.6
第7期	14.5
第8期	13.4
第9期	18.5
第10期	2.3
第11期	4.9
第12期	1.2
第13期	10.5
第14期	14.6
第15期	17.5
第16期	0.5
第17期	1.0

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期	14,388,497,131	680,797,887	13,707,699,244
第2期	6,025,628,962	9,382,243,841	10,351,084,365
第3期	18,847,853,872	4,943,297,410	24,255,640,827
第4期	8,290,292,392	4,574,972,960	27,970,960,259
第5期	2,149,939,960	2,125,127,600	27,995,772,619
第6期	1,397,315,997	3,677,094,157	25,715,994,459
第7期	1,197,230,127	3,968,821,345	22,944,403,241
第8期	1,011,358,457	3,211,018,955	20,744,742,743
第9期	770,586,840	9,042,460,748	12,472,868,835
第10期	711,625,374	2,927,170,564	10,257,323,645
第11期	562,056,043	1,234,097,943	9,585,281,745
第12期	432,950,743	787,229,871	9,231,002,617
第13期	411,366,503	1,076,705,816	8,565,663,304
第14期	594,520,808	1,500,667,906	7,659,516,206
第15期	608,282,494	1,144,355,643	7,123,443,057
第16期	351,348,564	620,047,632	6,854,743,989
第17期	298,070,414	648,593,089	6,504,221,314

（注1）本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）第1期の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考情報)

3. 運用実績

データは2025年5月末日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬等控除後のものです。

分配の推移

決算期	分配金
第13期(2023年5月10日)	0円
第14期(2023年11月10日)	0円
第15期(2024年5月10日)	0円
第16期(2024年11月11日)	0円
第17期(2025年5月12日)	0円
設定来累計	0円

※分配金は、1万口当たり、税引き前の値を記載しています。

＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	20,090円
純資産総額	12,990百万円

主要な資産の状況

◆ポートフォリオの状況

資産の種類	比率(%)
株式	92.4
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	7.6
株式先物取引(買建)	8.6

◆株式先物取引上位銘柄の建玉比率

銘柄名	比率(%)
1 TOPIX先物(2025年6月限)	8.6
2	—
3	—

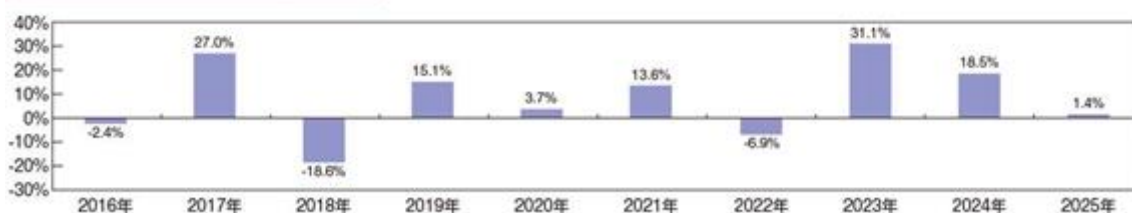
※比率は、純資産総額に対する割合を記載しています。

※株式は、全て国内の株式となります。

◆株式組入上位10銘柄の組入比率

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	3.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
4	日立製作所	電気機器	2.3
5	任天堂	その他製品	2.0
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
8	リクルートホールディングス	サービス業	1.4
9	三菱重工業	機械	1.3
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.3

年間収益率の推移



※当ファンドにベンチマークはありません。

※2016年は設定日(2016年12月20日)から年末までの騰落率、2025年は2025年5月末日までの騰落率を記載しています。

※騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

(参考情報)ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.04%	1.01%	0.03%

※対象期間は2024年11月12日～2025年5月12日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきまして、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

PayPay投信AI プラス

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（自令和6年11月12日 至令和7年5月12日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【PayPay投信AI プラス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (令和 6 年11月11日現在)	第17期 (令和 7 年 5 月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	761,310	265,450
コール・ローン	695,642,358	925,692,279
株式	12,578,578,850	11,752,888,240
派生商品評価勘定	63,186,300	47,533,000
未収配当金	122,714,953	142,030,893
未収利息	3,430	10,905
差入委託証拠金	58,301,854	77,711,822
流動資産合計	13,519,189,055	12,946,132,589
資産合計	13,519,189,055	12,946,132,589
負債の部		
流動負債		
前受金	64,565,000	43,955,000
未払解約金	25,092,277	36,989,045
未払受託者報酬	3,741,112	3,490,787
未払委託者報酬	65,095,190	60,739,661
その他未払費用	1,904,096	1,825,520
流動負債合計	160,397,675	147,000,013
負債合計	160,397,675	147,000,013
純資産の部		
元本等		
元本	6,854,743,989	6,504,221,314
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,504,047,391	6,294,911,262
元本等合計	13,358,791,380	12,799,132,576
純資産合計	13,358,791,380	12,799,132,576
負債純資産合計	13,519,189,055	12,946,132,589

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 (自 令和 6 年 5 月11日 至 令和 6 年11月11日)	第17期 (自 令和 6 年11月12日 至 令和 7 年 5 月12日)
営業収益		
受取配当金	146,399,253	159,340,643
受取利息	463,269	1,306,217
有価証券売買等損益	26,586,651	10,816,896
派生商品取引等損益	13,823,350	16,655,900
その他収益	24,243	20,533
営業収益合計	134,123,464	188,140,189
営業費用		
受託者報酬	3,741,112	3,490,787
委託者報酬	65,095,190	60,739,661
その他費用	1,904,096	1,825,520
営業費用合計	70,740,398	66,055,968
営業利益又は営業損失（ ）	63,383,066	122,084,221
経常利益又は経常損失（ ）	63,383,066	122,084,221
当期純利益又は当期純損失（ ）	63,383,066	122,084,221
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,338,921	10,768,190
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,688,648,279	6,504,047,391
剰余金増加額又は欠損金減少額	321,732,465	273,212,047
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	321,732,465	273,212,047
剰余金減少額又は欠損金増加額	582,055,340	615,200,587
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	582,055,340	615,200,587
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,504,047,391	6,294,911,262

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所の最終相場で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所の発表する清算値段等で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
３．収益及び費用の計上基準	（１）受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 （３）派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月11日から11月10日まで及び、11月11日から翌年5月10日までとしておりますが、第17期計算期間は、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、令和 6年11月12日から令和 7年5月12日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第16期 (令和6年11月11日現在)	第17期 (令和7年5月12日現在)
１．当該計算期間末日における受益権の総数	6,854,743,989口	6,504,221,314口
２．「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 - 円
３．1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.9488円 (19,488円)	1.9678円 (19,678円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第16期 （自 令和6年5月11日 至 令和6年11月11日）	第17期 （自 令和6年11月12日 至 令和7年5月12日）
1．分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（74,705,196円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,016,791円）、収益調整金（2,055,701,391円）及び分配準備積立金（4,392,345,856円）より、分配対象収益は6,523,769,234円（10,000口当たり9,517.13円）ですが、基準価額の水準や市場動向等を勘案して分配はしておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（106,248,269円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（26,604,142円）、収益調整金（2,138,543,145円）及び分配準備積立金（4,052,714,686円）より、分配対象収益は6,324,110,242円（10,000口当たり9,723.07円）ですが、基準価額の水準や市場動向等を勘案して分配はしておりません。
2．剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」はそれぞれ剰余金減少額と増加額との純額を表示しております。	「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」はそれぞれ剰余金減少額と増加額との純額を表示しております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	第16期 （自 令和6年5月11日 至 令和6年11月11日）	第17期 （自 令和6年11月12日 至 令和7年5月12日）
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。また当ファンドが保有する有価証券は株式であります。 これらの金融商品は、株価変動リスク、信用リスク、並びに流動性リスク等に晒されております。 なお、当ファンドは、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物取引を行っております。 当該株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスク等であります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。また当ファンドが保有する有価証券は株式であります。 これらの金融商品は、株価変動リスク、信用リスク、並びに流動性リスク等に晒されております。 なお、当ファンドは、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物取引を行っております。 当該株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスク等であります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用業務に関する社内規程及びマニュアルに従い、運用部門責任者及びファンド・マネージャーが常時モニターし、協議、点検を行っております。管理部門においては、日々運用状況のモニタリングを行っており、投資運用方針・運用計画と投資行動の整合性、法令及び信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況等を確認しております。リーガル・コンプライアンス部門は、リスク管理統括部署として、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して日々運用状況の点検を行うとともに、管理部門が行うモニタリングの適切性等の確認を行っております。これらの結果は代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される月次の運用委員会に報告されており、同委員会においても運用状況の点検が行われております。	運用業務に関する社内規程及びマニュアルに従い、運用部門責任者及びファンド・マネージャーが常時モニターし、協議、点検を行っております。管理部門においては、日々運用状況のモニタリングを行っており、投資運用方針・運用計画と投資行動の整合性、法令及び信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況等を確認しております。リーガル・コンプライアンス部門は、リスク管理統括部署として、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して日々運用状況の点検を行うとともに、管理部門が行うモニタリングの適切性等の確認を行っております。これらの結果は代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される月次の運用委員会に報告されており、同委員会においても運用状況の点検が行われております。

・金融商品の時価等に関する事項

第16期 (令和6年11月11日現在)	第17期 (令和7年5月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品については、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品については、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 (1) 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 (1) 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。	4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期 (令和6年11月11日現在)	第17期 (令和7年5月12日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	96,279,171	169,406,861
合計	96,279,171	169,406,861

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第16期 (令和6年11月11日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	868,753,700	-	931,940,000	63,186,300
合計		868,753,700	-	931,940,000	63,186,300

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所の発表する清算値段等で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているものではありません。

区分	種類	第17期 (令和7年5月12日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,050,467,000	-	1,098,000,000	47,533,000
合計		1,050,467,000	-	1,098,000,000	47,533,000

(注) 1 . 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所の発表する清算値段等で評価しております。

2 . 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3 . ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の変動

第16期 (自 令和6年5月11日 至 令和6年11月11日)		第17期 (自 令和6年11月12日 至 令和7年5月12日)	
期首元本額	7,123,443,057円	期首元本額	6,854,743,989円
期中追加設定元本額	351,348,564円	期中追加設定元本額	298,070,414円
期中一部解約元本額	620,047,632円	期中一部解約元本額	648,593,089円

(4) 【附属明細表】

第 1 . 有価証券明細表 (令和7年5月12日現在)

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価 (円)	金額 (円)	
ニッセイ	32,000	873.60	27,955,200	
I N P E X	13,400	1,861.50	24,944,100	
大成建設	900	7,964.00	7,167,600	
大林組	26,200	2,308.50	60,482,700	
鹿島建設	6,700	3,602.00	24,133,400	
大和ハウス工業	8,600	5,230.00	44,978,000	
積水ハウス	9,900	3,363.00	33,293,700	
関電工	21,800	2,880.50	62,794,900	
エクシオグループ	16,600	1,869.00	31,025,400	
高砂熱学工業	4,300	6,657.00	28,625,100	
山崎製パン	7,000	3,365.00	23,555,000	
寿スピリッツ	18,200	2,282.50	41,541,500	
日本ハム	5,800	5,324.00	30,879,200	
アサヒグループホールディングス	32,700	2,017.00	65,955,900	
麒麟ホールディングス	22,600	2,166.50	48,962,900	
サントリー食品インターナショナル	6,200	5,169.00	32,047,800	
味の素	14,400	3,250.00	46,800,000	
カゴメ	7,500	3,002.00	22,515,000	
日清食品ホールディングス	5,300	3,249.00	17,219,700	
日本たばこ産業	9,700	4,506.00	43,708,200	
東レ	35,800	959.30	34,342,940	
ワールド	10,400	2,493.00	25,927,200	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
ゴールドウイン	3,300	8,265.00	27,274,500	
王子ホールディングス	34,500	654.80	22,590,600	
旭化成	27,800	1,017.00	28,272,600	
レゾナック・ホールディングス	3,900	2,806.00	10,943,400	
日産化学	3,200	4,296.00	13,747,200	
信越化学工業	24,100	4,494.00	108,305,400	
日本触媒	14,900	1,707.50	25,441,750	
東京応化工業	7,900	3,583.00	28,305,700	
三菱ケミカルグループ	22,500	730.00	16,425,000	
住友ベークライト	8,100	3,563.00	28,860,300	
積水化学工業	9,000	2,516.00	22,644,000	
花王	2,900	6,474.00	18,774,600	
富士フイルムホールディングス	13,300	3,354.00	44,608,200	
資生堂	10,000	2,462.50	24,625,000	
ライオン	22,200	1,592.50	35,353,500	
デクセリアルズ	10,700	1,760.00	18,832,000	
日東電工	16,800	2,689.50	45,183,600	
ユニ・チャーム	19,400	1,210.50	23,483,700	
武田薬品工業	37,400	4,000.00	149,600,000	
アステラス製薬	27,900	1,342.00	37,441,800	
塩野義製薬	11,700	2,252.50	26,354,250	
中外製薬	14,200	7,304.00	103,716,800	
エーザイ	7,000	3,890.00	27,230,000	
第一三共	20,600	3,258.00	67,114,800	
大塚ホールディングス	7,300	6,695.00	48,873,500	
E N E O S ホールディングス	78,000	703.90	54,904,200	
ブリヂストン	15,300	6,145.00	94,018,500	
A G C	3,500	4,351.00	15,228,500	
日本電気硝子	13,400	3,470.00	46,498,000	
太平洋セメント	5,700	3,945.00	22,486,500	
日本製鉄	19,500	2,883.00	56,218,500	
神戸製鋼所	26,900	1,661.00	44,680,900	
D O W A ホールディングス	9,700	4,696.00	45,551,200	
住友電気工業	12,700	2,462.00	31,267,400	
フジクラ	5,700	6,056.00	34,519,200	
三和ホールディングス	15,100	4,951.00	74,760,100	
L I X I L	20,800	1,654.50	34,413,600	
ディスコ	1,600	32,910.00	52,656,000	
S M C	800	48,530.00	38,824,000	
小松製作所	13,000	4,303.00	55,939,000	
住友重機械工業	6,900	3,045.00	21,010,500	
日立建機	8,200	4,431.00	36,334,200	
クボタ	14,000	1,612.00	22,568,000	
ダイキン工業	3,800	16,150.00	61,370,000	
ダイフク	11,200	3,904.00	43,724,800	
S A N K Y O	22,200	2,275.50	50,516,100	
ホシザキ	2,100	5,909.00	12,408,900	
マキタ	7,300	4,520.00	32,996,000	
三菱重工業	49,800	2,736.50	136,277,700	
I H I	4,600	12,410.00	57,086,000	
日立製作所	73,900	3,837.00	283,554,300	
三菱電機	21,200	2,857.50	60,579,000	
富士電機	3,000	6,755.00	20,265,000	
安川電機	6,900	3,226.00	22,259,400	
ニデック	12,800	2,663.50	34,092,800	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
オムロン	8,200	4,096.00	33,587,200	
日本電気	32,000	3,737.00	119,584,000	
富士通	24,100	3,329.00	80,228,900	
ルネサスエレクトロニクス	28,000	1,867.00	52,276,000	
アルバック	4,500	5,188.00	23,346,000	
パナソニック ホールディングス	43,200	1,702.00	73,526,400	
シャープ	28,300	937.40	26,528,420	
ソニーグループ	113,300	3,592.00	406,973,600	
T D K	30,100	1,616.00	48,641,600	
アドバンテスト	9,800	7,300.00	71,540,000	
キーエンス	2,700	63,420.00	171,234,000	
シスメックス	9,800	2,640.00	25,872,000	
レーザーテック	1,400	14,775.00	20,685,000	
スタンレー電気	23,700	2,695.50	63,883,350	
ファナック	18,600	3,780.00	70,308,000	
村田製作所	33,000	2,071.50	68,359,500	
S C R E E Nホールディングス	2,100	10,550.00	22,155,000	
キャノン	14,800	4,683.00	69,308,400	
リコー	16,200	1,616.50	26,187,300	
東京エレクトロン	5,800	22,890.00	132,762,000	
豊田自動織機	1,800	17,285.00	31,113,000	
デンソー	20,600	1,966.00	40,499,600	
日産自動車	74,000	346.40	25,633,600	
いすゞ自動車	2,700	1,984.00	5,356,800	
トヨタ自動車	141,800	2,753.50	390,446,300	
アイシン	10,700	1,840.00	19,688,000	
本田技研工業	67,200	1,488.50	100,027,200	
スズキ	29,500	1,800.00	53,100,000	
S U B A R U	7,100	2,733.00	19,404,300	
シマノ	1,400	20,105.00	28,147,000	
テルモ	14,900	2,766.50	41,220,850	
オリンパス	16,300	2,021.00	32,942,300	
H O Y A	4,900	17,730.00	86,877,000	
バンダイナムコホールディングス	22,600	4,721.00	106,694,600	
アシックス	13,900	3,372.00	46,870,800	
任天堂	22,400	11,580.00	259,392,000	
コクヨ	26,100	2,986.50	77,947,650	
中部電力	26,600	1,804.00	47,986,400	
東北電力	22,200	1,040.00	23,088,000	
九州電力	17,200	1,319.50	22,695,400	
大阪瓦斯	9,200	3,698.00	34,021,600	
東邦瓦斯	6,200	4,246.00	26,325,200	
東日本旅客鉄道	19,400	3,179.00	61,672,600	
西日本旅客鉄道	16,200	3,140.00	50,868,000	
東海旅客鉄道	14,600	3,074.00	44,880,400	
阪急阪神ホールディングス	11,300	4,139.00	46,770,700	
ヤマトホールディングス	27,300	2,051.00	55,992,300	
日本郵船	9,400	4,940.00	46,436,000	
商船三井	4,800	4,733.00	22,718,400	
川崎汽船	5,300	2,008.00	10,642,400	
A N Aホールディングス	20,000	2,859.50	57,190,000	
コーエーテクモホールディングス	32,600	2,404.50	78,386,700	
G M Oペイメントゲートウェイ	4,900	9,196.00	45,060,400	
野村総合研究所	6,500	5,805.00	37,732,500	
オービック	8,600	5,249.00	45,141,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
L I N E ヤフー	65,600	544.90	35,745,440	
日本オラクル	2,700	17,455.00	47,128,500	
B I P R O G Y	5,900	5,562.00	32,815,800	
日本テレビホールディングス	23,000	3,318.00	76,314,000	
日本電信電話	989,300	156.60	154,924,380	
K D D I	26,400	2,659.00	70,197,600	
ソフトバンク	637,800	221.90	141,527,820	
光通信	800	41,180.00	32,944,000	
N T T データグループ	7,300	3,980.00	29,054,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,800	8,561.00	58,214,800	
カブコン	9,300	4,035.00	37,525,500	
N S D	13,000	3,422.00	44,486,000	
コナミグループ	2,500	19,295.00	48,237,500	
ソフトバンクグループ	14,900	7,507.00	111,854,300	
双日	24,500	3,582.00	87,759,000	
神戸物産	8,100	4,435.00	35,923,500	
ダイワボウホールディングス	7,700	2,437.00	18,764,900	
マクニカホールディングス	11,300	1,763.50	19,927,550	
メディカルホールディングス	16,300	2,475.50	40,350,650	
伊藤忠商事	15,400	7,488.00	115,315,200	
丸紅	26,300	2,766.50	72,758,950	
長瀬産業	20,700	2,653.50	54,927,450	
豊田通商	400	3,025.00	1,210,000	
三井物産	32,400	2,910.50	94,300,200	
住友商事	25,100	3,680.00	92,368,000	
三菱商事	51,300	2,795.50	143,409,150	
岩谷産業	22,700	1,457.50	33,085,250	
サンリオ	9,600	5,750.00	55,200,000	
イエローハット	35,000	1,534.00	53,690,000	
ミスミグループ本社	19,600	2,018.00	39,552,800	
マツキヨココカラ＆カンパニー	17,900	2,974.00	53,234,600	
セブン＆アイ・ホールディングス	33,900	2,298.50	77,919,150	
良品計画	9,500	4,889.00	46,445,500	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7,100	4,491.00	31,886,100	
ゼンショーホールディングス	3,600	8,830.00	31,788,000	
イオン	18,000	4,384.00	78,912,000	
ヤマダホールディングス	60,100	439.60	26,419,960	
ファーストリテイリング	1,400	48,660.00	68,124,000	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	23,300	1,582.00	36,860,600	
ゆうちょ銀行	18,200	1,482.50	26,981,500	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	37,200	925.10	34,413,720	
西日本フィナンシャルホールディングス	12,200	2,141.00	26,120,200	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	196,900	1,839.50	362,197,550	
りそなホールディングス	59,900	1,162.50	69,633,750	
三井住友トラストグループ	200	3,551.00	710,200	
三井住友フィナンシャルグループ	51,800	3,456.00	179,020,800	
七十七銀行	5,400	4,860.00	26,244,000	
八十二銀行	43,600	1,154.00	50,314,400	
ほくほくフィナンシャルグループ	9,400	2,757.00	25,915,800	
みずほフィナンシャルグループ	45,600	3,698.00	168,628,800	
S B I ホールディングス	6,400	3,897.00	24,940,800	
大和証券グループ本社	23,700	951.30	22,545,810	
野村ホールディングス	44,000	841.20	37,012,800	
S O M P O ホールディングス	10,800	4,778.00	51,602,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
MS & A D インシュアランスグループホールディングス	14,000	3,314.00	46,396,000	
第一生命ホールディングス	42,800	1,075.00	46,010,000	
東京海上ホールディングス	27,100	5,932.00	160,757,200	
T & D ホールディングス	13,200	3,106.00	40,999,200	
全国保証	8,000	3,230.00	25,840,000	
クレディセゾン	10,800	3,484.00	37,627,200	
オリックス	9,900	2,947.00	29,175,300	
三菱HCキャピタル	43,800	1,017.00	44,544,600	
日本取引所グループ	20,300	1,684.50	34,195,350	
大東建託	2,200	16,300.00	35,860,000	
東急不動産ホールディングス	36,700	1,089.00	39,966,300	
三井不動産	37,600	1,455.00	54,708,000	
三菱地所	24,500	2,533.00	62,058,500	
東京建物	13,800	2,621.00	36,169,800	
パーソルホールディングス	121,100	267.90	32,442,690	
エムスリー	32,900	1,912.50	62,921,250	
オリエンタルランド	20,700	3,294.00	68,185,800	
リゾートトラスト	42,600	1,497.00	63,772,200	
楽天グループ	44,300	884.20	39,170,060	
リクルートホールディングス	20,800	8,337.00	173,409,600	
日本郵政	50,600	1,412.50	71,472,500	
合 計	5,885,500	-	11,752,888,240	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２．信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引等に関する注記）に記載したとおりであります。

第４．不動産等明細表

該当事項はありません。

第５．商品明細表

該当事項はありません。

第６．商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第７．再生可能エネルギー発電設備等明細表

該当事項はありません。

第８．公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

第９．その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第10．借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

2025年5月30日現在

資産総額	13,030,816,498 円
負債総額	40,019,825 円
純資産総額（ - ）	12,990,796,673 円
発行済数量	6,466,175,732 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0090 円

第三部【委託会社等の情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額

2024年12月末日現在の資本金の額は金420百万円です。なお、発行可能株式総数は5,000,000株（普通株式500,000株、A種種類株式4,500,000株）であり、発行済株式総数は2,992,603株（普通株式384,954株、A種種類株式2,607,649株）です。

最近 5 年間における資本金の増減は以下の通りです。

2022年 5 月30日	資本金	145百万円に増資
2022年 8 月 5 日	資本金	500百万円に増資
2023年 3 月20日	資本金	95百万円に減資
2023年10月 6 日	資本金	230百万円に増資
2024年 2 月 1 日	資本金	95百万円に減資
2024年 5 月31日	資本金	195百万円に増資
2024年 8 月 1 日	資本金	95百万円に減資
2024年10月10日	資本金	165百万円に増資
2024年12月 4 日	資本金	95百万円に減資
2024年12月25日	資本金	420百万円に増資

（ 省 略 ）

< 訂正後 >

(1) 資本金の額

2025年 5 月末日現在の資本金の額は金95百万円です。なお、発行可能株式総数は5,000,000株（普通株式500,000株、A種種類株式4,500,000株）であり、発行済株式総数は2,992,603株（普通株式384,954株、A種種類株式2,607,649株）です。

最近 5 年間における資本金の増減は以下の通りです。

2022年 5 月30日	資本金	145百万円に増資
2022年 8 月 5 日	資本金	500百万円に増資
2023年 3 月20日	資本金	95百万円に減資
2023年10月 6 日	資本金	230百万円に増資
2024年 2 月 1 日	資本金	95百万円に減資
2024年 5 月31日	資本金	195百万円に増資
2024年 8 月 1 日	資本金	95百万円に減資
2024年10月10日	資本金	165百万円に増資
2024年12月 4 日	資本金	95百万円に減資
2024年12月25日	資本金	420百万円に増資
2025年 3 月31日	資本金	95百万円に減資

（ 省 略 ）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務、第二種金融商品取引業務を行なっております。

委託会社の運用する証券投資信託は2025年5月末日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	18	72,232
単位型株式投資信託	4	5,249
追加型公社債投資信託		
単位型公社債投資信託		
合計	22	77,481

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

(2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日現在)		当事業年度 (2025年 3 月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資産の部)	千円	千円	千円	千円
流 動 資 産				
1 現金・預金		157,455		635,158
2 前払費用		27,594		18,622
3 未収委託者報酬		157,774		108,500
4 未収運用受託報酬		7,834		-
5 未収収益		1,320		1,320
6 未収還付法人税等		2,606		756
7 未収還付消費税等		-		11,481
8 差入保証金		-		46,855
9 その他		3,809		3,048
流 動 資 産 合 計		358,395		825,743
固 定 資 産				
1 有形固定資産		-		-
(1) 建物	-		-	
(2) 器具備品	-		-	
2 無形固定資産		-		-
(1) ソフトウェア	-		-	
3 投資その他の資産		72,695		4,124
(1) 投資有価証券	25,667		3,950	
(2) 出資金	173		173	
(3) 長期差入保証金	46,855		-	
固 定 資 産 合 計		72,695		4,124
資 産 合 計		431,091		829,867
(負債の部)				
流 動 負 債				
1 預り金		10,254		4,442
2 未払金		86,653		75,685
(1) 未払手数料	67,843		57,855	
(2) その他未払金	18,809		17,829	
3 関係会社未払金		6,864		11,338
4 関係会社短期借入金 *1		-		-
5 未払費用		33,238		21,347
6 未払法人税等		2,290		2,290
7 未払消費税等		1,366		-
8 賞与引当金		24,165		22,196
9 退職給付引当金		-		38,662
10 資産除去債務		-		23,767
11 繰延税金負債		-		358
流 動 負 債 合 計		164,833		200,089
固 定 負 債				
1 繰延税金負債		1,618		-
2 資産除去債務		23,743		-
3 その他		357		-
固 定 負 債 合 計		25,719		-
負 債 合 計		190,552		200,089
(純資産の部)				
株 主 資 本				
1 資本金		95,000		95,000
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	778,212		1,273,212	
(2) その他資本剰余金	597,136		1,092,136	
資本剰余金合計		1,375,348		2,365,348
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,232,830		1,831,170	
利益剰余金合計		1,232,830		1,831,170

株 主 資 本 合 計		237,518		629,178
評価・換算差額等				
（１）その他有価証券評価差額金	3,020		600	
評価・換算差額等合計		3,020		600
純 資 産 合 計		240,539		629,778
負 債 ・ 純 資 産 合 計		431,091		829,867

（２）【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
1 委託者報酬		751,933		581,825
2 運用受託報酬		33,474		19,353
3 投資助言報酬		24,332		-
4 その他営業収益		2,710		4,800
営業収益計		812,450		605,979
営業費用				
1 支払手数料		252,167		229,475
2 広告宣伝費		5,498		2,446
3 調査費		214,943		179,079
(1) 調査費	71,778		82,682	
(2) 委託調査費	143,165		96,396	
4 委託計算費		94,881		96,257
5 振替投信費		3,563		2,440
6 営業雑経費		20,084		27,098
(1) 通信費	9,493		10,282	
(2) 印刷費	6,023		9,597	
(3) 諸会費	2,347		2,376	
(4) その他	2,219		4,841	
営業費用計		591,139		536,799
一般管理費				
1 給与		448,648		419,043
(1) 役員報酬	37,464		37,812	
(2) 給与・手当	329,608		292,279	
(3) 賞与引当金繰入額	24,165		23,383	
(4) 賞与	10,248		9,529	
(5) その他報酬給料	47,162		56,039	
2 事務委託費		91,674		76,393
3 交際費		393		109
4 旅費交通費		5,469		5,982
5 租税公課		3,289		4,751
6 不動産賃借料		44,832		44,841
7 退職給付費用		6,339		43,701
8 福利厚生費		58,046		48,136
9 固定資産減価償却費		10,351		-
10 諸経費		26,813		26,733
一般管理費計		695,859		669,694
営業損失（ ）		474,548		600,514
営業外収益				
1 受取配当金		913		231
2 投資有価証券償還益		12,389		3,938
3 投資有価証券評価益		107		-
4 雑収入		478		463
5 為替差益		-		0
6 受取利息		0		0
営業外収益計		13,889		4,633
営業外費用				
1 為替差損		34		-
2 事務過誤損失		206		71
3 投資有価証券評価損		-		76
4 損害賠償損失		8,152		-
営業外費用計		8,394		147
経常損失（ ）		469,053		596,028
特別損失				
1 減損損失 *2		53,340		-

特別損失計		53,340		-
税引前当期純損失（ ）		522,393		596,028
法人税等				
1 法人税、住民税及び事業税	2,290		2,290	
2 法人税等調整額	6,406		20	
法人税等合計		4,116		2,310
当期純損失（ ）		518,277		598,339

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	95,000	648,213	462,136	1,110,349	714,552	714,552
当期変動額						
新株の発行	135,000	129,999		129,999		
減資	135,000		135,000	135,000		
当期純損失（ ）					518,277	518,277
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	129,999	135,000	264,999	518,277	518,277
当期末残高	95,000	778,212	597,136	1,375,348	1,232,830	1,232,830

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	490,796	4,131	4,131	494,928
当期変動額				
新株の発行	264,999			264,999
減資	-			-
当期純損失（ ）	518,277			518,277
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		1,110	1,110	1,110
当期変動額合計	253,278	1,110	1,110	254,388
当期末残高	237,518	3,020	3,020	240,539

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
					繰越利益 剰余金	
当期首残高	95,000	778,212	597,136	1,375,348	1,232,830	1,232,830
当期変動額						
新株の発行	495,000	494,999		494,999		
減資	495,000		495,000	495,000		
当期純損失（ ）					598,339	598,339
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	494,999	495,000	989,999	598,339	598,339
当期末残高	95,000	1,273,212	1,092,136	2,365,348	1,831,170	1,831,170

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	237,518	3,020	3,020	240,539
当期変動額				
新株の発行	989,999			989,999
減資	-			-
当期純損失（ ）	598,339			598,339
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		2,420	2,420	2,420
当期変動額合計	391,660	2,420	2,420	389,239
当期末残高	629,178	600	600	629,778

注記事項**（継続企業の前提に関する事項）**

当社は2024年10月11日開催の取締役会において、2025年9月末を目途とした事業の終了予定を決議し、2025年5月30日開催の取締役会において、解散予定日に委託者指図型投資信託に係る業務を廃止することを決議いたしました。なお、当社は、当事業年度末（2025年3月31日）時点においても、2025年6月12日時点においても、会社の清算を決定しておりませんが、事業の終了予定を決定したことから、当社は継続企業であることを前提として財務諸表を作成する事は適切でないと認識しております。

しかし、我が国には継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切ではない場合の代替的な会計基準が整備されていないことから、継続企業を前提として財務諸表を作成しております。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品3～15年です。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員に対する一時退職金の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4 収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。 (2) 投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。 (3) 投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、助言期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

（会計方針の変更等）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際的な会計基準等と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)						
*1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、親会社であるZフィナンシャル株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>極度額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr> </table>	極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円	*1 -
極度額	200,000千円						
借入実行残高	-千円						
差引額	200,000千円						

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
*1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				*1 -			
用途	場所	種類	金額				
事務所・設備	東京都千代田区	建物・器具備品・ソフトウェア	53,340千円				
(経緯) 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。内訳は、以下のとおりであります。 (減損損失の金額) 建物 40,213千円 器具備品 9,334千円 ソフトウェア 3,792千円 合計 53,340千円 (グルーピングの方法) 当社は投資信託委託・投資運用・投資助言業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出すため、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。							

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	118,084	133,703	-	251,787
合計	118,084	133,703	-	251,787

（注）普通株式の発行済株式総数の増加133,703株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2．配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	251,787	133,167	-	384,954
A種種類株式	-	2,607,649	-	2,607,649
合計	251,787	2,740,816	-	2,992,603

1．当社は、2024年 5 月21日開催の臨時取締役会及び2024年 5 月28日開催の臨時株主総会、2024年 10月 2 日開催の臨時取締役会及び2024年10月 8 日開催の臨時株主総会、2024年12月13日開催の臨時取締役会及び2024年12月19日開催の臨時株主総会において、既存株主を割当先とする新株式の発行を行うことについて決議し、それぞれ2024年 5 月31日付、2024年10月10日付、2024年12月25日付で払込を完了いたしました。

2．増資の概要

（1）払込期日	2024年5月31日	2024年10月10日	2024年12月25日	2024年12月25日
（2）発行新株式数	A種種類株式 209,424株	A種種類株式 282,258株	普通株式 133,167株	A種種類株式 2,115,967株
（3）発行価額	1株につき955円	1株につき496円	1株につき289円	1株につき289円
（4）資本組入額	1株につき 477.5円	1株につき 248円	1株につき 144.5円	1株につき 144.5円
（5）発行価額の総額	199,999千円	139,999千円	38,485千円	611,514千円
（6）割当先	Zフィナンシャル 株式会社 （209,424株）	Zフィナンシャル 株式会社 （282,258株）	アセットマネジメント One株式会社 （133,167株）	アセットマネジメント One株式会社 （2,115,967株）
（7）資金使途	財務体質の強化	財務体質の強化	財務体質の強化	財務体質の強化

2．配当金に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金確保の観点から、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、当社は親会社からの借入により資金を調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、投資運用業及び投資助言業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続に従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債務である未払金、未払手数料、未払費用は、投資運用業及び投資助言業等の債務であり、会社で定められた手続に従い管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（2024年3月31日現在）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（注）は、次表には含めておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 投資有価証券	25,618	25,618	-
(2) 長期差入保証金	46,855	43,138	3,716

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（匿名組合出資金）	49
出資金	173

当事業年度（2025年3月31日現在）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（注）は、次表には含めておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 投資有価証券	3,917	3,917	-
(2) 差入保証金	46,855	40,667	6,187

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（匿名組合出資金）	33
出資金	173

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	25,618	-	25,618
資産計	-	25,618	-	25,618

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（2025年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	3,917	-	3,917
資産計	-	3,917	-	3,917

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	43,138	-	43,138
資産計	-	43,138	-	43,138

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

長期差入保証金

返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算出した価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（2025年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	40,667	-	40,667
資産計	-	40,667	-	40,667

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

差入保証金

返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算出した価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

4．金銭債権の償還予定額、有利子負債の返済予定額

(1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金・預金	157,455	-	-
未収委託者報酬	157,774	-	-
未収運用受託報酬	7,834	-	-
長期差入保証金	-	-	46,855

当事業年度（2025年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金・預金	635,158	-	-
未収委託者報酬	108,500	-	-
未収運用受託報酬	-	-	-
差入保証金	46,855	-	-

(2) 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2024年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年3月31日現在）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	22,711	18,000	4,711
小計	22,711	18,000	4,711
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	2,906	3,000	93
小計	2,906	3,000	93
合計	25,618	21,000	4,618

(注) 1. 取得原価の内訳
投資信託受益証券

21,000千円

当事業年度（2025年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	3,917	3,000	917
小計	3,917	3,000	917
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,917	3,000	917

(注) 1. 取得原価の内訳
投資信託受益証券

3,000千円

2. 償還したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	86,627	12,491	101
合計	86,627	12,491	101

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	27,017	3,938	0
合計	27,017	3,938	0

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社では、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は2024年10月11日開催の取締役会において、2025年9月末を目途とした事業の終了予定を決議し、2025年10月より一定の条件を満たした従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）6,339千円、当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）5,039千円であります。

3．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：千円）	
	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	38,662
退職給付の支払額	-	-
退職給付引当金の期末残高	-	38,662

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2024年 3 月31日）	当事業年度 （2025年 3 月31日）
非積立型制度の退職給付債務	-	38,662
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	38,662
退職給付引当金	-	38,662
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	38,662

（3）退職給付費用

	（単位：千円）	
	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	-	38,662

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	8,358	7,677
未払法定福利費	1,274	1,157
未払退職金	123	123
繰越欠損金	486,730	683,329
資産除去債務	8,212	8,221
繰延資産償却費	183	-
減損損失	12,589	10,212
退職給付引当金	-	8,221
その他	549	888
繰延税金資産小計	518,022	724,983
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	486,730	683,329
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	31,292	41,653
評価性引当額 小計（注1）	518,022	724,983
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	-	-
その他有価証券評価差額金	1,597	317
その他	20	41
繰延税金負債合計	1,618	358
繰延税金資産（負債）の純額	1,618	358

（注1）評価性引当額が206,961千円増加しております。この増加の主な要因は、繰越欠損金に係る将来減算一時差異の増加196,599千円に伴うものであります。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（1）	-	-	-	-	-	486,730	486,730
評価性引当額	-	-	-	-	-	486,730	486,730
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（1）	683,329	-	-	-	-	-	683,329
評価性引当額	683,329	-	-	-	-	-	683,329
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	34.59 %	34.59 %
(調整)		
住民税均等割額	0.44 %	0.38 %
評価性引当額の増減額	33.36 %	34.72 %
その他	0.01 %	0.13 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.79 %	0.39 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく本社オフィスの退去時における原状回復費

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から退去日と見積り、使用見込期間に対応した割引率として国債の利回りを使用して資産除去債務金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
期首残高	23,719千円	23,743千円
時の経過による調整額	23千円	23千円
期末残高	23,743千円	23,767千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
投資信託委託業務	751,933千円	581,825千円
投資運用業務	33,474千円	19,353千円
投資助言業務	24,332千円	-千円
その他	2,710千円	4,800千円
顧客との契約から生じる収益	812,450千円	605,979千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
前受金(期首残高)	10,664千円	-千円
前受金(期末残高)	-千円	-千円

契約負債は、主に、投資顧問契約及び私募の取扱契約における顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、アセット・マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、委託者報酬を最終的に負担する受益者は制度上把握していないため、記載を省略しております。

運用受託報酬・投資助言報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、委託者報酬を最終的に負担する受益者は制度上把握していないため、記載を省略しております。

運用受託報酬・投資助言報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、アセット・マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の 内容	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	Zフィナンシャル株式会社	東京都千代田区	36,604	グループ会社の経営管理	（被所有） 直接 76.6	増資の引受 極度貸付契約 の締結	増資(注1)	264,999	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の行った株主割当増資を1株当たり1,982円で引き受けたものであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の 内容	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	LINEヤフー株式会社	東京都千代田区	250,128	グループ会社の経営管理	（被所有） 間接 50.1	出向の受入	出向者人件費 (注5)	12,276	未払金	1,023
親会社	Zフィナンシャル株式会社	東京都千代田区	39,779	グループ会社の経営管理	（被所有） 直接 50.1	増資の引受 出向の受入	増資(注1) 増資(注2) 出向者人件費(注5)	199,999 139,999 8,618	未払金	668
その他の 関係会社	アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区	2,000	金融商品取引業	（被所有） 直接 49.9	増資の引受 出向の受入	増資(注3) 増資(注4) 出向者人件費(注5)	38,485 611,514 46,431	未払金 未払費用	6,187 865

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の行った株主割当増資を1株当たり955円で引き受けたものであります。

（注2）当社の行った株主割当増資を1株当たり496円で引き受けたものであります。

（注3）当社の行った株主割当増資を1株当たり289円で引き受けたものであります。

（注4）当社の行った株主割当増資を1株当たり289円で引き受けたものであります。

（注5）出向人件費については、出向業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンクグループ株式会社（東京証券取引所に上場）

ソフトバンクグループジャパン株式会社（非上場）

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）

NAVER株式会社（韓国取引所に上場）

Aホールディングス株式会社（非上場）

LINEヤフー株式会社（東京証券取引所に上場）

Zフィナンシャル株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり純資産額	955円33銭	1,635円98銭
1株当たり当期純損失金額 ()	2,830円43銭	2,083円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日現在)	当事業年度 (2025年 3 月31日現在)
純資産の部の合計額	240,539千円	629,778千円
普通株式に係る期末の純資産額	240,539千円	629,778千円
普通株式の発行済株式数	251,787株	384,954株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	251,787株	384,954株

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純損失金額 ()	518,277千円	598,339千円
普通株式に係る当期純損失金額 ()	518,277千円	598,339千円
普通株式の期中平均株式数	183,109株	287,177株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、2024年6月12日開催の臨時取締役会並びに2024年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年8月1日を効力発生日として減資を行ないました。当該減資の結果、資本金は95百万円となりました。資本金の額の減少額全額は、その他資本剰余金に計上いたしました。

委託会社は、2024年10月2日開催の臨時取締役会並びに2024年10月8日開催の臨時株主総会及びA種種類株主総会決議に基づき、第三者割当増資を実施し、2024年10月10日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の結果、資本金は165,000千円、資本準備金は948,212千円となりました。

委託会社は、2024年10月21日開催の臨時取締役会並びに2024年11月8日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年12月4日を効力発生日として減資を行ないました。当該減資の結果、資本金は95百万円となりました。資本金の額の減少額全額は、その他資本剰余金に計上いたしました。

委託会社は、定款について2024年12月19日付けで下記の通り変更を行いました。なお、委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

・発行可能株式総数増加のための変更（募集株式の発行等、今後の資本政策の実行に備えるため）

委託会社は、2024年12月13日開催の臨時取締役会並びに2024年12月19日開催の臨時株主総会及び普通種類株主総会並びにA種種類株主総会決議に基づき、第三者割当増資を実施し、2024年12月25日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の結果、資本金は420,000千円、資本準備金は1,273,212千円となりました。

（省 略）

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、2025年2月17日開催の臨時取締役会並びに2025年2月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年3月31日を効力発生日として減資を行ないました。当該減資の結果、資本金は95百万円となりました。資本金の額の減少額全額は、その他資本剰余金に計上いたしました。

（省 略）

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託会社」）

資本金の額

2024年9月末日現在、247,369百万円

（省略）

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2024年9月末日現在）

（省略）

(2) 販売会社

（資本金の額は2024年9月末日現在）

名称	資本金の額 （百万円）	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000	
株式会社十八親和銀行	36,878	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社常陽銀行	85,113	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社群馬銀行	48,652	
株式会社武蔵野銀行	45,743	
株式会社京都銀行	42,103	
株式会社七十七銀行	24,658	
株式会社SBI新生銀行	512,204	
PayPay銀行株式会社	72,216	
株式会社中国銀行	15,149	

F F G証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000	
四国アライアンス証券株式会社	3,000	
株式会社 S B I 証券	54,323	
GMO外貨株式会社	490	
東海東京証券株式会社	6,000	
七十七証券株式会社	3,000	
北洋証券株式会社	3,000	
十六 T T 証券株式会社	3,000	
O K B 証券株式会社	1,500	
auカブコム証券株式会社	7,196	
松井証券株式会社	11,945	
楽天証券株式会社	19,495	
マネックス証券株式会社	13,195	
S M B C 日興証券株式会社	135,000	
京銀証券株式会社	3,000	

株式会社百十四銀行、株式会社武蔵野銀行、GMO外貨株式会社および北洋証券株式会社は、募集等の取扱いを行いません。

（省 略）

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託会社」）

資本金の額

2025年3月末日現在、247,369百万円

（省 略）

< 再信託受託会社の概要 >

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2025年3月末日現在）

（省 略）

(2) 販売会社

（資本金の額は2025年3月末日現在）

名称	資本金の額 （百万円）	事業の内容
----	----------------	-------

株式会社福岡銀行	82,329	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000	
株式会社十八親和銀行	36,878	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社常陽銀行	85,113	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社群馬銀行	48,652	
株式会社武蔵野銀行	45,743	
株式会社京都銀行	42,103	
株式会社七十七銀行	24,658	
株式会社SBI新生銀行	140,000	
PayPay銀行株式会社	72,216	
株式会社中国銀行	15,149	
F F G証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000	
四国アライアンス証券株式会社	3,000	
株式会社SBI証券	54,323	
GMO外貨株式会社	490	
東海東京証券株式会社	6,000	
七十七証券株式会社	3,000	
北洋証券株式会社	3,000	
十六T T証券株式会社	3,000	
OKB証券株式会社	1,500	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	
松井証券株式会社	11,945	
楽天証券株式会社	19,495	
マネックス証券株式会社	13,195	
S M B C 日興証券株式会社	135,000	
京銀証券株式会社	3,000	

株式会社大垣共立銀行、株式会社百十四銀行、株式会社武蔵野銀行、GMO外貨株式会社、北洋証券株式会社およびOKB証券株式会社は、募集等の取扱いを行ないません。

（省 略）

独立監査人の監査報告書

令和7年7月7日

PayPayアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 百瀬和政

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPayPay投信AIプラスの令和6年11月12日から令和7年5月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PayPay投信AIプラスの令和7年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、PayPayアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

PayPayアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年6月12日

PayPayアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

百

瀬

和

政

不適正意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているPayPayアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、「不適正意見の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす重要性に鑑み、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PayPayアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、適正に表示していないものと認める。

不適正意見の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2024年10月11日開催の取締役会において、2025年9月末を目途とした事業の終了予定を決定しており、継続企業の前提が成立していない。このような状況にもかかわらず上記の財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、不適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。